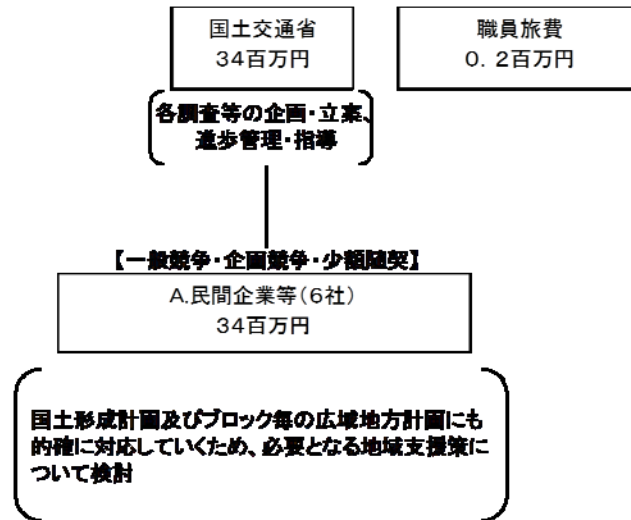


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	広域地方政策の推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21～		担当課室	広域地方政策課 地方振興課		課長 佐竹洋一 課長 山本克也		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	40 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		関係する計画、通知等	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)</b>	国土形成計画(平成20年7月4日閣議決定)では「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土」及び「美しく、暮らしやすい国土」を新たな国土像として定めているが、本事業は地域主権に関する議論が本格化しつつある現状を踏まえつつ、国土形成計画及びブロック毎の広域地方計画にも的確に対応していくため、上述した目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策について、引き続き検討していくことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各広域ブロックの国土や経済に関する状況をリアルタイムに把握し、機動的な政策立案等に反映させていくため、各地域が地域づくり施策を講ずる上で基礎となる情報の共有手段の構築等を図る。</li> <li>二地域居住の推進によって効果的に人材や資源の流れを生み出すための政策的支援として、空き家など地域に存在する地域資源を二地域居住の推進に有効に活用するための具体的な制度、及び、個々人の多様な志向と地域ごとの多様な特色をマッチングして実際に人の流れを生み出すために官民が協働で実施する様々なプロジェクトを総合的に支援するシステムのあり方について検討する。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算		50	47	107	62	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		0	0	0		
		計		50	47	107	62	
		執行額		46	34			
	執行率(%)		92.00%	73.70%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	各広域ブロックの国土や経済に関する状況をリアルタイムに把握し、機動的な政策立案等に反映させていくため、各地域が地域づくり施策を講ずるうえで基礎となる情報の共有手段の開発、二地域居住の推進によって効果的に人材や資源の流れを生み出すために政策的支援のあり方について検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各広域ブロックの国土や経済に関する状況をリアルタイムに把握し、機動的な政策立案等に反映させていくため、各地域が地域づくり施策を講ずるうえで基礎となる情報の共有手段の開発、二地域居住の推進によって効果的に人材や資源の流れを生み出すために政策的支援のあり方について検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	真に必要なとする事業への重点化を図った。				
	職員旅費	0.1	4					
	委員等旅費	2	1					
	国土形成推進調査費	104	56					
計	107	62						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握している。</p> <p>・当該調査の契約方式が委任ではなく請負であるため、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・より競争性の高い一般競争入札方式を一部導入し、少ない予算で十分な効果を得るよう取り組んでいる。</p> <p>・総合サイト構築費については、まだ仮運用であり、運用期間が限られ、対象ページについても限定的であることから、ページビューと、本事業の構築する内容の質との相関はないと見られる。今後、情報推進エンジンの精度が上がり、総合サイトが本格運用になった際には、ページビュー等の何らかの数値的な評価を導入することを検討してまいりたい。</p> <p>・今年度は、二地域居住の推進によって効果的に人材や資源の流れを生み出すための政策的支援のあり方の1つとして、各省連携のあり方について検討を行ったところであり、検討結果を踏まえ、各省連携による二地域居住実践者を把握する取組のあり方について、検討してまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ② ⑤	<p>総合情報サイト構築費については、ページビュー数などの活用度、二地域居住実践者については、実践者を補足するなど、客観的な成果検証を実施すべき。</p> <p>定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>地域振興ラボラトリー事業については、より競争性の高い一般競争入札を引き続き導入していく。その他の事業についても競争性の高い契約方式の導入を検討する事により少ない予算で十分な効果を得るよう取り組む。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)価値総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	地域資源を二地域居住の推進に有効に活用するための具体的な制度、及び、官民が協働で実施する様々なプロジェクトを総合的に支援するシステムのあり方について検討。	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	二地域居住推進のための制度設計に関する基礎的調査	15	随意契約	
2	国立大学法人政策研究 大学院大学	地方公共団体における地理空間情報活用の普及・推進方策に関する検討業務	9	随意契約	
3	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング(株)	大都市圏戦略の策定に向けた今後の大都市圏の推進方策に関する 検討調査	6	随意契約	
4	(株)ライテック	地域振興のための総合情報サイト(地域振興ラボ)システム改良等 業務	3	10	58.05%
5	開仁産業株式会社	地域振興のための総合情報サイト(地域振興ラボ)情報の拡充に関 する業務	1	14	13.74%
6	TVバンク(株)	「新しい公共」シンポジウム動画配信業務	0.4	随意契約	
7					
8					
9					
10					